

貸借対照表

(2022(令和4)年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,238,939,536	流動負債	368,481,265
現金及び預金	21,894,771	買掛金	20,959,131
電子記録債権	68,393,871	リース債務	28,774,894
短期掛製貸の付金	182,316,609	未払金	59,928,914
商短期貸の付金	5,698,608	未払連結法人税	78,946,891
短そ	940,908,558	未払法人税等	24,452,800
	19,727,119	未払費用	53,948,629
		預り金	7,824,706
		賞与引当金	88,609,300
		役員賞与引当金	5,036,000
固定資産	283,250,832	固定負債	179,840,844
有形固定資産	(101,051,753)	リース債務	35,711,097
建物	21,771,235	退職給付引当金	142,630,747
構築物	1,540,705	役員退職慰労引当金	1,185,000
工具器具備品	2,748,548	その他	314,000
土地	18,149,795	負債合計	548,322,109
リース資産	56,841,470		
無形固定資産	(7,766,508)	(純資産の部)	
ソフトウェア	3,852,734	株主資本	941,551,889
リース資産	2,883,880	資本	80,000,000
その他の	1,029,894	資本剰余金	19,050
投資その他の資産	(174,432,571)	資本準備金	19,050
投資有価証券	54,113,245	利益剰余金	861,532,839
出資	1,600,000	利益準備金	44,500,000
繰延税金資産	76,833,334	その他利益剰余金	817,032,839
繰延税金資産	41,885,992	別途積立金	58,500,000
		繰越利益剰余金	758,532,839
資産合計	1,522,190,368	評価・換算差額等	32,316,370
		その他有価証券評価差額金	32,316,370
		純資産合計	973,868,259
		負債及び純資産合計	1,522,190,368

個 別 注 記 表

自 2021 (令和 3) 年 4 月 1 日

至 2022 (令和 4) 年 3 月 31 日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しています。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しています。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品、商品、半製品、原材料、貯蔵品は移動平均法による原価法、仕掛品は個別法による原価法によっています。（原価法は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっています。）

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

③役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しています。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。

自 2021(令和3)年 4月 1日

至 2022(令和4)年 3月 31日

(5) 収益及び費用の計上基準

顧客との契約において識別された履行義務に基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(7) 連結納税制度の適用

株式会社島津製作所を親会社とする連結納税制度を適用しています。

(8) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理および開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定です

2. 当期純利益金額 241,671,402 円